
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1045 号 平成 23 年 7 月 19 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	6
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

決議・重点提言により正副会長が要請活動

7 月 13 日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

岡本・総務事務次官から地方行財政の課題、飯尾・東日本大震災復興構想会議検討部会長（政策研究大学院大学教授）から市町村中心の震災復興構想についてそれぞれ講演の後、6 月 8 日開催の第 81 回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、11 月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領を協議・決定した。

会議終了後、「決議・重点提言」により、正副会長は、平野・東日本大震災復興対策担当大臣はじめ仙谷・内閣官房副長官、民主党の加賀谷・総務部門会議座長に面談の上、要請するとともに、各委員会正副委員長は、各省の政務三役等に面談の上、要請した。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/230713rijihiyougi.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 7月11日－7月15日 ◆◇◆

≪7月12日（火）≫

「**全国雪寒都市対策協議会第44回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の山岸・勝山市長あいさつの後、来賓の国土交通省国土政策局の山本・地方振興課長、並びに同省道路局の野崎・道路防災対策室長からそれぞれあいさつがあった。

次いで議事に入り、会務報告、平成22年度収支計算を承認するとともに、平成23年度事業方針並びに収支予定計算を協議決定した。

また、「雪寒地帯対策の充実強化に関する提言」について協議し、一部追加修正のうえ、決定することとした。

さらに、役員補充について協議を行い、新たな副会長に児玉・鹿角市長を選任するとともに、理事に牧野・士別市長、加藤・名寄市長、寺前・加賀市長、岡田・大野市長、國島・高山市長をそれぞれ選任した。

議事終了後、（財）ゆきだるま財団の伊藤親臣氏から「“雪”はごっつお。“今”ダカラ、あの手この手で雪利用」と題する講演が行われた。

[経済部]

≪7月12日（火）≫

「**石油基地自治体協議会第34回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐久間・市原市長あいさつの後、総務省自治財政局の谷合・調整課課長補佐からあいさつ、資源エネルギー庁資源・燃料部の藤井・石油精製備蓄課課長補佐から「石油備蓄の現状と東日本大震災における燃料供給の確保について」の説明を受けた。

次いで、議事に入り、会務報告、平成22年度収支計算を承認するとともに、平成23年度運営方針及び収支予定計算、「石油基地等対策に関する提言」を協議決定した。

また、役員補充について協議を行い、副会長に岩倉・苫小牧市長を、理事に伊東・倉敷市長、監事に高谷・北斗市長をそれぞれ選任した。また顧問として田辺・静岡市長、高島・福岡市長に委嘱する旨を報告した。

さらに、「石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定締結」について協議し、加盟団体65市中、57市が締結の合意をした。

総会終了後、会長の佐久間・市原市長並びに理事の阪口・高石市長が資源エネルギー庁資源・燃料部 及川・石油精製備蓄課長に面会し、提言の実現方について要請活

動を行った。

[経済部]

《7月12日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省の山口・過疎対策室長から「過疎対策」について講演の後、意見交換を行った。

次いで、会務報告後、過疎対策の推進に関する提言・要望について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

《7月12日（火）》

「**第4回農業政策等を考える小委員会**」を開催。副委員長の大石・花巻市長あいさつの後、農林水産省大臣官房の大澤・政策課長から「最近の農林水産行政」について説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、委員同士の意見交換を行った後、今後の運営について協議し、本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）に開催することとしたほか、必要に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[経済部]

《7月12日（火）》

「**第4回共通番号制度等に関する検討会**」を開催。内閣官房社会保障改革担当室の篠原参事官から「社会保障・税に関わる番号制度の検討状況」についての講演後、意見交換を行った。さらに、事務報告後、今後の運営について協議した。

[行政部]

《7月13日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。森会長から挨拶の後、「主要課題に対する本会の対応」などについて報告を行うとともに、①社会保障と税の一体改革、②子ども手当、③子ども・子育て新システム、④環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）、⑤原発問題等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《7月13日（水）》

「**都市税制調査委員会**」を開催。前委員長の退任により不在となっていた委員長について、委員の互選により、新たな委員長に吉田・大阪狭山市長（副委員長）を選出するとともに、後任の副委員長に本間・ひたちなか市長を選出した。

今後の運営について協議し、次回の委員会については、8月24日（水）に開催し、「平成24年度都市税制改正に関する意見」等について審議することとした。

[財政部]

《 7 月 13 日（水） 》

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の石垣・新見市長あいさつの後、総務省の植田・公務員課長から「公務員制度改革の動き」について、講演があった。

議事に入り、第 81 回全国市長会議で決定した提言事項のうち、本委員会所管の重点提言について事務局から説明を行った。

また、地方公務員に関する労使関係制度の検討等地方公務員制度について、専門的に調査検討するため「地方公務員制度改革検討委員会」を行政委員会の下に設置することを決定した。

さらに、行政委員会の所管事項に関する主な状況について報告するとともに、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 16 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、行政委員長の石垣・新見市長は、財政委員長の岡村・川口市長、副委員長の吉田・大阪狭山市長とともに、片山・総務大臣に面談の上、行政委員会所管の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《 7 月 13 日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の岡村・川口市長及び都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長あいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「地方財政の現状と課題について」、岡崎・自治税務局長から「地方税制の現状と課題について」それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

議事に入り第 81 回全国市長会議で決定した重点提言事項に基づき作成した「都市税財源の充実確保に関する重点提言」、補助金等の一括交付金化及び社会保障・税一体改革の最近の動向等について報告した。

また、今後の運営等について協議し、次回都市税制調査委員会を 8 月 24 日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を 11 月の理事・評議員合同会議の前日（11 月 16 日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の岡村・川口市長並びに都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長は、行政委員会委員長の石垣・新見市長とともに、片山・総務大臣に面談の上、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請するとともに、総務省の政務三役等に提出した。

[財政部]

《7月13日（水）》

「**社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議**」を開催。社会文教委員長の倉田・池田市長あいさつの後、厚生労働省の伊奈川・社会保障担当参事官から「社会保障制度をめぐる最近の動向等」について、内閣府の村木・共生社会政策担当政策統括官並びに厚生労働省の黒田・少子化対策企画室長から「子ども・子育て新システムの検討状況等」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第81回全国市長会議で決定した「決議及び重点提言事項」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）及び明年1月下旬に開催すること、また、政府の子ども・子育て新システムの検討状況等に対応し、本年11月までの間に、子ども・子育て新システムに関する会議との合同会議を3回程度開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の倉田・池田市長並びに国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が、社会文教委員会所管の「決議及び重点提言」の実現方について、内閣府の末松・副大臣並びに厚生省の小宮山・副大臣に面会の上、要請を行った。

[社会文教部]

《7月13日（水）》

「**経済委員会**」を開催。経済委員長の須田・新座市長あいさつの後、中小企業庁の徳増・経営支援部長から「日本の中小企業政策について」、林野庁の末松・林政部長から「森林・林業をめぐる諸課題について」それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

議事に入り、第81回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局説明を行い、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、経済委員長の須田・新座市長並びに副委員長の堂故・氷見市長は鹿野・農林水産大臣、経済産業省の池田副大臣・中山政務官、国土交通省の小泉政務官に面談し、経済委員会所管の重点提言の実現方についてそれぞれ要請を行った。

[経済部]

《7月13日（水）》

本会と(財)日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が第11回会議を開催。同センター共同代表で本会会長の森・長岡市長、西尾・(財)東京市政調査会理事長、(財)日本都市センター理事長の大西・高松市長あいさつの後、鎌田・共同通信社編集委員兼論説委員（都市分権政策センター委員）から『国と地方の協議の場』の運営と今後の分権改革について講演後、各委員の間で質疑・意見交換が行われた。

[行政部・都市センター研究室]

《7月15日（金）》

川口市をはじめ73団体（正会員23都市・賛同会員46都市・賛助会員4団体）で組織する全国都市農業振興協議会は東京ビッグサイトにおいて、「第2回都市農業サミット」を開催した。

サミットでは、後藤光蔵・武蔵大学経済学部教授から基調講演の後、代表者会議が開催され、会員団体代表者による意見発言等を行い、共同宣言書を採択した。

なお、同協議会の役員は、サミット終了後、農林水産省、国土交通省等に共同宣言書を提出した。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月19日－7月22日 ◆◇◆

《7月21日（木）》

「平成23年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会、合同定期総会及び合同正副会長会議」を開催。平成22年度会務報告及び決算報告等を行うとともに、平成23年度運動方針（案）、事業計画（案）、予算（案）、基地関係予算の確保に関する要望（案）、及び役員改選等について協議予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《7月12日（火）》

「中央環境審議会総合政策部会（第61回）」が開催され、第四次環境基本計画策定に向けた考え方等について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席。

[社会文教部]

≪ 7月20日（水）10:00 ≫

「**社会保障審議会医療部会（第20回）**」が開催され、医療提供体制のあり方並びに平成24年度診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。本会から委員として、大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 7月21日（木）13:00 ≫

「**社会保障審議会医療保険部会（第44回）**」が開催され、部会長の選任及び部会長代理の指名を行うとともに、東日本大震災への対応、治療用装具に係る受理代理制度の導入及び社会保障・税一体改革成案についての報告並びに平成24年度診療報酬改定に向けた検討等について審議予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ **全国市長会 行事予定** 7月19日～8月12日（4週間） ◆◇◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 ）	（ 所 管 ）
7月21日	12:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
7月21日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月21日	15:15	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
7月28日	14:00	港湾都市協議会役員会	木更津市	経済部
7月28日	15:00	第54回港湾都市協議会総会	木更津市	経済部
8月4～5日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	各務原市	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 平成23年7月19日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。